

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

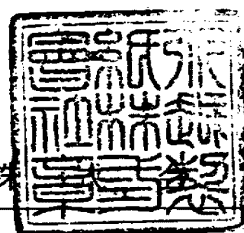
(昭和58年7月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月29日提出

会 社 名 北 越 製 紙 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 泰 二 郎



本店の所在の場所 長岡市西蔵王3丁目5番1号

電話番号 長岡(24)0630

連絡者 長岡工場課長 丸 山 政 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京(245)4586

連絡者 経理担当部長 田 中 英 一

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

3. 従来関連会社であった北越パッケージ株式会社の増資を当社が引受けたことにより同社は当社の子会社となったので、当連結会計年度から連結財務諸表を作成することとなったものである。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 泰二郎 殿

昭和58年8月16日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

山口俊明 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている北越製紙株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、北越製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位: 千円)

科 目	昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金 額		比 率
I 流 動 資 産			%
1. 現 金 及 び 預 金		6,962,737	
2. 受取手形及び売掛金※1		11,947,894	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		5,670,477	
4. 有 価 証 券		774,800	
5. た な 卸 資 産		6,861,611	
6. その他の流動資産		670,370	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の短期債権		792,592	
8. 貸 倒 引 当 金		(-) 278,017	
流動資産合計		33,402,468	46.7
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建物及び構築物	12,779,246		
減価償却累計額	5,954,977	6,824,269	
2. 機 械 装 置	55,059,285		
減価償却累計額	34,377,354	20,681,930	
3. 土 地		1,467,399	
4. 建設仮勘定		924,525	
5. 山 林		1,831,421	
6. その他の有形固定資産	757,492		
減価償却累計額	616,957	140,535	
有形固定資産合計		31,870,082	44.6
(2) 無 形 固 定 資 産		208,187	0.3
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		4,013,618	
2. 非連結子会社及び関連会社株式出資金		359,460	
3. 長期貸付金		523,508	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		182,731	
5. その他の投資資産		921,582	
6. 貸 倒 引 当 金		(-) 77,486	
投資その他の資産合計		5,923,413	8.3
固定資産合計		38,001,683	53.2
III 繰 延 資 産		103,443	0.1
資 産 合 計		71,507,595	100.0

負債の部

(単位:千円)

科 目	昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金 額		比 率
I 流 動 負 債			%
1. 支払手形及び買掛金		15,482,761	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		4,093,713	
3. 短期借入金		11,585,932	
4. 未払費用		1,188,228	
5. 非連結子会社及び関連会社未払費用		648,348	
6. 社債(一年内償還)		1,100,000	
7. 賞与引当金		597,040	
8. 事業税引当金		372,214	
9. 法人税等引当金		1,156,084	
10. その他の流動負債		2,264,933	
11. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		683,143	
流動負債合計		39,172,399	54.8
II 固 定 負 債			
1. 社 債		5,224,300	
2. 長期借入金		16,273,784	
3. 退職給与引当金		1,226,023	
4. その他の固定負債		289,335	
固定負債合計		23,013,442	32.2
III 少数株主持分		47,757	
負債合計		62,233,600	87.0

資本の部

(単位:千円)

科 目	昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金 額		比 率
I 資 本 金		4,054,437	5.7
II 資 本 準 備 金		1,427,095	2.0
III 利 益 準 備 金		413,253	0.6
IV その他の剰余金		3,379,385	4.7
		9,274,170	13.0
V 自 己 株 式		176	
資本合計		9,273,994	13.0
負債資本合計		71,507,595	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	自 至 昭 和 57 年 5 月 1 日 昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金	額	比 率
I 売 上 高			%
製品売上高		86,640,117	100.0
II 売 上 原 価			
製品売上原価		73,738,903	85.1
売上総利益		12,901,214	14.9
III 販売費及び一般管理費			
1. 運 送 費	2,898,053		
2. 販 売 諸 費	2,064,164		
3. 給 料 手 当	810,571		
4. 従 業 員 賞 与	180,241		
5. 賞与引当金繰入額	112,992		
6. 福 利 費	287,417		
7. 退 職 金	116,528		
8. 退職給与引当金繰入額	56,104		
9. 租 税 公 課	80,795		
10. 事業税引当金繰入額	312,374		
11. 研 究 開 発 費	422,072		
12. その他の販売費及び 一般管理費	560,458	7,901,773	9.1
営業利益		4,999,441	5.8
IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	530,546		
2. 受 取 配 当 金	101,526		
3. 有価証券売却益	71,753		
4. 不 動 産 賃 貸 料	196,864		
5. その他の営業外収益	418,017	1,318,707	1.5
V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	3,421,078		
2. 社 債 利 息	502,768		
3. その他の営業外費用	469,822	4,393,669	5.1
経常利益		1,924,479	2.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	400,052		
2. 貸倒引当金取崩額	31,121	431,174	0.5

(単位：千円)

科 目	自 至 昭 和 57 年 5 月 1 日 昭 和 58 年 4 月 30 日		
	金 額		比 率
Ⅶ 特 別 損 失			%
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 損 除 却	215,995		
2. 退職給与引当金繰入額	163,644		
3. その他の特別損失	27,719	407,360	0.5
税金等調整前当期純利益		1,948,293	2.2
Ⅷ 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	3,800	3,800	0.0
税金等調整前当期利益		1,952,093	2.2
法人税及び住民税額		1,290,961	
少数株主損益		2,629	0.0
当 期 利 益		658,502	0.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 至 昭 和 57 年 5 月 1 日 昭 和 58 年 4 月 30 日	
	金 額	
I その他の剰余金期首残高	2,721,603	
II その他の剰余金減少高		
役員賞与	720	
III 当 期 利 益	658,502	
IV その他の剰余金期末残高	3,379,385	

2. 連結会計方針に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

従来連結子会社はなかったが当連結会計年度から子会社のうち、北越パッケージ㈱1社が連結の範囲に含まれることとなった。

その他の子会社（㈱北越エンジニアリング他12社）は連結の範囲に含まれていない。

非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

これらの非連結子会社のうち清算会社1社を除く12社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高に対し何れも4%（会社内の消去計算後の数値）で、この観点からみていずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（13社）及び関連会社（16社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

後入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

月別総平均法による原価法

(3) 木材

個別法による原価法

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。

有形固定資産 定率法（但し、連結財務諸表提出会社長岡工場繊維板製造設備及び勝田工場は定額法）

無形固定資産 定額法

(ニ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。

(3) 事業税引当金

事業税及び事業所税の納税に備えて必要額について引当計上している。

(4) 退職給与引当金

退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、連結財務諸表提出会社は役員については当社の規則による期末必要額の50%を計上している。

(適格退職年金制度等に関する事項)

退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

なお、適格退職年金制度に関する注記事項については有価証券報告書の重要な会計方針6参照。

(5) 法人税等引当金

法人税及び住民税の納税に備えて、必要額を引当計上している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが僅少なものは、発生時の損益として処理している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去、全額親会社が負担している。

減価償却資産に含まれる未実現損益はない。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行なっていない。

3. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

注No	摘 要	昭 和 58 年 4 月 30 日 現 在
※ 1	受取手形割引高	一 般 8,593,238 千円
		非連結子会社及び関連会社 3,666,349 千円

(1 株 当 た り 情 報)

摘 要	昭 和 58 年 4 月 30 日 現 在
一 株 当 た り 純 資 産 額	114.37 円
一 株 当 た り 当 期 利 益	8.12 円

注 1 株当たり当期利益金額は転換社債の転換による発行済株式総数の増加があるため、期末現在発行済株式数により計算してある。